

四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)株式の総数等	7
(2)新株予約権等の状況	7
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)ライツプランの内容	7
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)大株主の状況	7
(7)議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表	10
(2)四半期連結損益計算書	12
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 市村 高弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	94,013	106,957	34,967	32,603	129,836
経常利益 (百万円)	2,699	4,043	1,657	85	5,432
四半期(当期)純利益 (△は損失) (百万円)	1,514	2,083	981	△83	3,188
純資産額 (百万円)	—	—	133,489	134,619	135,420
総資産額 (百万円)	—	—	169,552	172,052	173,690
1株当たり純資産額 (円)	—	—	988.15	996.51	1,002.45
1株当たり四半期(当 期)純利益(△は損失) (円)	11.21	15.42	7.27	△0.62	23.60
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	78.7	78.2	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,487	18,896	—	—	24,245
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,411	△14,823	—	—	△13,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,186	△2,212	—	—	△1,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	54,412	61,202	60,071
従業員数 (人)	—	—	5,002	5,015	5,035

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,015
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,205
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことにより、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に記載したセグメントにより表示しております。なお、生産および受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(1)生産実績

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(2)受注状況

「4. 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

(3)販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
プラスチックパッケージ (百万円)	21,740	—
メタルパッケージ (百万円)	9,135	—
報告セグメント計 (百万円)	30,875	—
その他 (百万円)	1,727	—
合計 (百万円)	32,603	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
INTEL CORPORATION	13,177	37.7	14,967	45.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の半導体業界は、新興国におけるパソコン、デジタル家電等の需要拡大や、スマートフォン等の多機能携帯情報端末の市場拡大が継続したものの、先進国を中心として景気回復ペースが鈍化傾向を示したことなどを背景として需要が弱含むなど、先行き不透明感を払拭できない状況のうちに推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループにおきましては、主力のフリップチップタイプパッケージについて新製品の増産体制整備に注力したほか、全社において生産革新活動を基軸とする合理化・効率化ならびに経費削減等の取り組みの徹底をはかりましたが、一部製品における在庫調整および円高・ドル安の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は326億3百万円（対前年同期比6.8%減）、経常利益は85百万円（同94.8%減）、四半期純損失は83百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	主要製品
プラスチックパッケージ	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
メタルパッケージ	半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子、ヒートスプレッダー、セラミック静電チャック、精密接触部品

ア. プラスチックパッケージ

フリップチップタイプパッケージは、パソコンおよびサーバー市場が堅調さを保つ中、新製品の増産対応に注力し、好調に推移いたしました。アセンブリ事業においては、携帯電話向け等の需要低迷が依然として継続いたしました。この結果、当セグメントの売上高は217億40百万円、経常利益は56百万円となりました。

また、生産実績は271億27百万円、受注高は229億20百万円、受注残高は112億54百万円であります。

イ. メタルパッケージ

セラミック静電チャックは、半導体製造装置市場の回復に伴う堅調な受注環境が継続いたしました。一方、在庫調整の影響を受け、リードフレームおよび光素子用ガラス端子の受注が低迷したほか、ヒートスプレッダーについても厳しい受注環境が継続いたしました。この結果、当セグメントの売上高は91億35百万円、経常損失は1億77百万円となりました。

また、生産実績は105億58百万円、受注高は91億40百万円、受注残高は27億6百万円であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ25億28百万円減少し、612億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ4億13百万円（11.2%）減少し、32億69百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ17億2百万円（66.4%）増加し、42億66百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ7億97百万円（139.8%）増加し、13億67百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億85百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,720億52百万円で、前連結会計年度末に比べ16億37百万円の減少となりました。このうち流動資産は1,070億58百万円（前連結会計年度末比20億25百万円減）、固定資産は649億94百万円（前連結会計年度末比3億87百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減の374億33百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減の1,346億19百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は996.51円（前連結会計年度末は1,002.45円）となり、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は78.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は、32億69百万円（対前年同期比11.2%減）となりました。主な要因は、減価償却費等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、42億66百万円（対前年同期比66.4%増）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、13億67百万円（対前年同期比139.8%増）の資金を使用しました。主な要因は、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末の637億31百万円から25億28百万円減少し、612億2百万円となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,171,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,080,700	1,350,807	——
単元未満株式	普通株式 9,642	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,807	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれておりません。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,691	1,658	1,409	1,298	1,142	1,016	953	981	1,018
最低（円）	1,429	1,194	1,130	1,093	870	892	783	764	900

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,524	17,475
受取手形及び売掛金	31,811	36,825
有価証券	270	3,582
商品及び製品	2,766	1,613
仕掛品	4,815	3,538
原材料及び貯蔵品	1,078	1,069
預け金	35,320	40,000
繰延税金資産	2,724	3,594
その他	1,751	1,451
貸倒引当金	△4	△67
流動資産合計	107,058	109,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 19,882	※ 18,103
機械装置及び運搬具（純額）	※ 26,794	※ 22,223
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,490	※ 2,502
土地	6,460	6,479
建設仮勘定	3,198	9,484
有形固定資産合計	58,825	58,793
無形固定資産	1,024	963
投資その他の資産		
投資有価証券	182	309
繰延税金資産	2,690	2,988
その他	3,061	2,351
貸倒引当金	△791	△799
投資その他の資産合計	5,143	4,849
固定資産合計	64,994	64,606
資産合計	172,052	173,690

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,971	20,321
短期借入金	600	600
未払金	5,398	5,061
未払法人税等	200	258
未払費用	5,280	6,629
その他	1,302	673
流動負債合計	32,752	33,544
固定負債		
退職給付引当金	4,031	4,252
その他	649	471
固定負債合計	4,680	4,724
負債合計	37,433	38,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	89,470	89,548
自己株式	△92	△92
株主資本合計	137,731	137,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	123
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	△3,159	△2,492
評価・換算差額等合計	△3,111	△2,388
純資産合計	134,619	135,420
負債純資産合計	172,052	173,690

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	94,013	106,957
売上原価	82,000	92,772
売上総利益	12,013	14,184
販売費及び一般管理費	* 8,656	* 8,801
営業利益	3,357	5,383
営業外収益		
受取利息	190	142
受取技術料	178	316
その他	334	295
営業外収益合計	703	754
営業外費用		
支払利息	19	15
退職給付積立不足償却額	398	—
為替差損	873	2,020
その他	70	57
営業外費用合計	1,361	2,093
経常利益	2,699	4,043
特別損失		
固定資産除却損	223	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	133
特別損失合計	223	503
税金等調整前四半期純利益	2,476	3,540
法人税、住民税及び事業税	183	259
法人税等調整額	778	1,196
法人税等合計	961	1,456
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,083
四半期純利益	1,514	2,083

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,967	32,603
売上原価	30,578	29,876
売上総利益	4,388	2,726
販売費及び一般管理費	* 2,951	* 2,804
営業利益又は営業損失(△)	1,437	△77
営業外収益		
受取利息	47	45
受取技術料	94	161
為替差益	232	—
その他	29	132
営業外収益合計	404	339
営業外費用		
支払利息	1	0
退職給付積立不足償却額	132	—
為替差損	—	167
その他	50	8
営業外費用合計	184	176
経常利益	1,657	85
特別損失		
固定資産除却損	99	199
特別損失合計	99	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,557	△113
法人税、住民税及び事業税	81	53
法人税等調整額	494	△83
法人税等合計	575	△29
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	981	△83

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,476	3,540
減価償却費	13,277	14,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	534	△774
受取利息及び受取配当金	△193	△145
支払利息	19	15
為替差損益 (△は益)	105	258
有形固定資産除却損	157	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,971	4,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,433	△2,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,479	62
未払費用の増減額 (△は減少)	△763	△1,310
その他	788	551
小計	11,477	18,992
利息及び配当金の受取額	200	143
利息の支払額	△20	△16
法人税等の還付額	2,994	—
法人税等の支払額	△165	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,487	18,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△754	△859
定期預金の払戻による収入	577	798
有形固定資産の取得による支出	△9,223	△14,189
無形固定資産の取得による支出	△96	△349
その他	85	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,411	△14,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,080	△2,161
その他	△106	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△2,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	△728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,636	1,131
現金及び現金同等物の期首残高	50,776	60,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 54,412	* 61,202

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は217,954百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は208,746百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 1,796百万円	従業員給料手当 1,768百万円
研究開発費 2,923百万円	研究開発費 3,049百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 627百万円	従業員給料手当 580百万円
研究開発費 989百万円	研究開発費 985百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 29,052百万円	現金及び預金勘定 26,524百万円
有価証券勘定 5,557百万円	有価証券勘定 270百万円
預け金勘定 20,750百万円	預け金勘定 35,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 899百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 912百万円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 47百万円	
現金及び現金同等物 54,412百万円	現金及び現金同等物 61,202百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 135,171,942株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 81,639株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	810	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）および前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,876	2,356	3,735	34,967	—	34,967
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,831	271	213	5,315	(5,315)	—
計	33,707	2,627	3,948	40,283	(5,315)	34,967
営業利益	1,206	124	69	1,400	36	1,437

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,932	6,072	10,008	94,013	—	94,013
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	13,072	653	508	14,234	(14,234)	—
計	91,005	6,726	10,516	108,248	(14,234)	94,013
営業利益	2,940	207	111	3,258	98	3,357

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国
- (2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,093	5,165	108	25,367
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	34,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	57.4	14.8	0.3	72.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,395	12,364	289	65,049
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	94,013
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	55.7	13.2	0.3	69.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか
 (2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体パッケージの開発・製造・販売を主な事業内容としており、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業区分を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プラスチックパッケージ」および「メタルパッケージ」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチックパッケージ」は、プラスチック・ラミネート・パッケージ等の製造・販売およびICの組立・販売を行っております。「メタルパッケージ」は、半導体用リードフレーム、半導体用ガラス端子等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,246	31,507	101,754	5,202	106,957	—	106,957
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	935	935	2,925	3,861	△3,861	—
計	70,246	32,443	102,690	8,128	110,818	△3,861	106,957
セグメント利益	2,655	790	3,445	813	4,259	△215	4,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。
 2. セグメント利益の調整額△215百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,740	9,135	30,875	1,727	32,603	—	32,603
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	257	257	888	1,145	△1,145	—
計	21,740	9,393	31,133	2,615	33,749	△1,145	32,603
セグメント利益または 損失(△)	56	△177	△120	202	81	3	85

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 996.51円	1株当たり純資産額 1,002.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.21円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,514	2,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,514	2,083
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.27円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △0.62円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失(△) (百万円)	981	△83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 (△)(百万円)	981	△83
期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,350百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。